

千葉市の財務書類4表（平成23年度）

市の財政情報を分かりやすく開示するため、基準モデルにより、平成23年度決算に係る単体・連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

今後、財務書類4表により明らかになった資産・債務の実態や世代間負担の公平等の状況を踏まえ、「財政健全化プラン」に基づき、税収等の歳入確保や各種経費の節減、地方債の発行抑制など、健全な財政運営に努めてまいります。

- 市民1人当たりの資産・負債・純資産及び行政コスト（連結ベース）
資産：328万円 負債：138万円 純資産：190万円 行政コスト：45万円
（平成24年3月31日現在人口：937,146人）
- 総資産のうち、将来世代の負担義務のない正味の財産である純資産の比率は、連結ベースで58%となっています。政令指定都市移行後、急速に都市基盤整備を進めてきましたが、今後は将来世代の負担の軽減を図っていく必要があります。

（1）貸借対照表（平成24年3月31日現在）

基準日（平成24年3月31日）における財政状態（資産・負債・純資産の残高）を示します。

（単位：百万円）

【資産の部】		単体	連結	【負債の部】		単体	連結
1 金融資産		113,318	121,191	1 流動負債		81,727	90,177
(1) 資金		20,026	29,266	(1) 未払金		6,731	9,705
(2) 債権		31,203	25,894	(2) 翌年度償還 予定地方債		48,298	48,298
(3) 有価証券		0	2,069	(3) 賞与引当金ほか		26,698	32,174
(4) 投資等 出資金、基金・積立金等		62,088	63,962	2 非流動負債		1,169,690	1,201,462
2 非金融資産		2,915,095	2,954,634	(1) 地方債		1,097,145	1,097,145
(1) 事業用資産 学校、市営住宅、病院等		1,159,864	1,166,982	(2) 退職給付引当金		60,590	63,394
(2) インフラ資産 道路、公園、下水道等		1,755,230	1,787,652	(3) 借入金ほか		11,955	40,923
				負債合計		1,251,416	1,291,639
				【純資産の部】		単体	連結
				純資産合計		1,776,996	1,784,186
資産合計		3,028,412	3,075,825	負債・純資産合計		3,028,412	3,075,825

- ・連結で3兆円以上の資産を保有しており、そのうち学校・道路などの非金融資産が96%を占めています。
- ・資産額から負債額を除いた純資産額は、連結で1兆7,841億円となっています。

（2）行政コスト計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉活動など）とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を示します。

（単位：百万円）

【経常費用】	単体	連結
1 経常業務費用	213,735	223,209
(1) 人件費 職員給料、議員報酬、退職給付引当金繰入等	71,125	79,619
(2) 物件費 消耗品費、減価償却費、施設維持補修費等	46,919	50,299
(3) 経費 委託費、賃借料等	72,622	69,532
(4) 業務関連費用 公債費(利子分)	23,069	23,759
2 移転支出 各種団体への補助金、社会保障給付費等	225,414	269,066
経常費用合計	439,150	492,275
【経常収益】	60,118	67,624
【少数株主利益】	-	32
【純経常費用】	379,031	424,683

- ・経常費用合計は連結で4,923億円で、およそ半分が補助金、社会保障給付費などの移転支出で占めています。
- ・経常費用から経常収益を引いた純経常費用は連結で4,247億円で、この不足分は税収等で賄っています。

（3）純資産変動計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

貸借対照表における純資産の1年間の増減を示します。

（単位：百万円）

【期首純資産残高】	単体	連結
	1,759,559	1,766,711
1 財源変動の部	5,971	5,341
(1) 財源の使途	461,753	510,108
・純経常費用	379,031	424,683
・固定資産形成等	82,722	85,425
(2) 財源の調達	467,724	515,449
・税収	189,553	189,553
・国・県補助金	120,899	143,027
・その他 分担金・負担金、社会保険料など	157,272	182,869
2 資産形成充当財源変動の部	11,466	12,237
(1) 固定資産の変動	△ 4,313	△ 3,901
(2) 長期金融資産の変動	17,466	17,824
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 1,687	△ 1,687
3 その他	0	73
【当期変動額】	17,438	17,651
【経費負担割合変更に伴う差額】	-	△ 176
【期末純資産残高】	1,776,996	1,784,186

- ・純資産は、税収や国・県補助金、長期金融資産の変動により増加した結果、一年間で178億円増加しました。

（4）資金収支計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

1年間の資金（現金預金など）の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

（単位：百万円）

【期首資金残高】	単体	連結
	967	10,712
1 経常的収支	62,452	69,539
(1) 経常的支出	397,241	443,196
(2) 経常的収入	459,693	512,735
2 資本的収支	△ 37,699	△ 39,339
(1) 資本的支出	87,227	89,836
(2) 資本的収入	49,528	50,497
1+2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	24,753	30,200
3 財務的収支	△ 5,694	△ 11,613
(1) 財務的支出	112,544	119,065
(2) 財務的収入	106,850	107,453
【当期資金収支額】	19,059	18,588
【経費負担割合変更に伴う差額】	-	△ 33
【期末資金残高】	20,026	29,266

- ・税収入などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、資金残高は連結で293億円となっています。
- ・経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、連結で302億円のプラスとなっています。

注

- ※ 各表の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
- ※ 各表下部の囲み欄の金額は、連結ベースに係るものです。
- ※ 矢印は、各表の収支尻の対応関係を示しています。
- ※ 用語の説明
単体・・・一般会計+特別会計+企業会計
連結・・・単体+本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体等

経年比較 (H22⇒H23)

(1) 貸借対照表

資産については、金融資産が市債管理基金の残高増などにより344億円増加したのに対し、非金融資産（事業用資産やインフラ資産）は減価償却などにより108億円減少した結果、236億円の増加となりました。

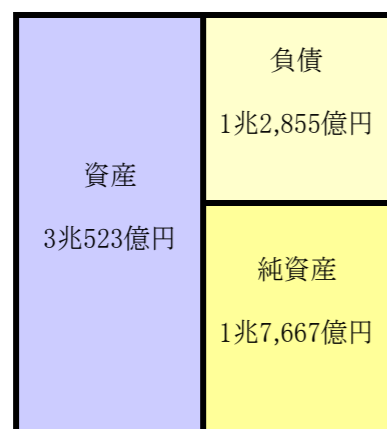
負債については、流動負債が1年以内に償還する予定の地方債の増などにより 181億円の増加となりました。一方、非流動負債は職員の定員削減に伴う退職給付引当金の減や、翌年度以降償還予定の地方債の残高の減などにより120億円の減少となりました。

この結果、負債全体では61億円の増加となっています。

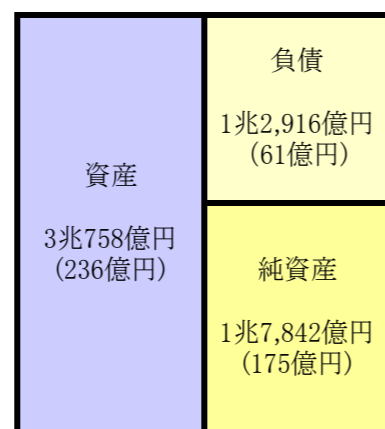
(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
1 金融資産	86,831	121,191	34,360
2 非金融資産	2,965,419	2,954,634	△10,785
資産合計	3,052,250	3,075,825	23,575
1 流動負債	72,103	90,177	18,074
2 非流動負債	1,213,436	1,201,462	△11,974
負債合計	1,285,539	1,291,639	6,100
純資産合計	1,766,711	1,784,186	17,475

平成22年度



平成23年度



純資産比率（純資産／総資産） 57.9% → 58.0%

総資産のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるのかを示し、民間企業の自己資本比率に相当します。一般的に財務の健全性を示すもので、この比率が高い場合は、これまでの世代が資産形成のコストを大きく負担していることを示し、反対に低い場合は、将来世代が資産形成のコストを大きく負担することになります。

⇒ 今後も市債発行や債務負担を抑制し、将来負担の軽減に努めます。

(2) 行政コスト計算書

経常費用については、人件費が減少となりましたが、物件費のうち維持補修費が災害復旧の影響などにより増となったこと、経費のうち委託費が増となったことなどにより、経常業務費用が129億円増加しました。また、扶助費の増などにより移転支出が39億円増加したため、あわせて169億円の増加となりました。

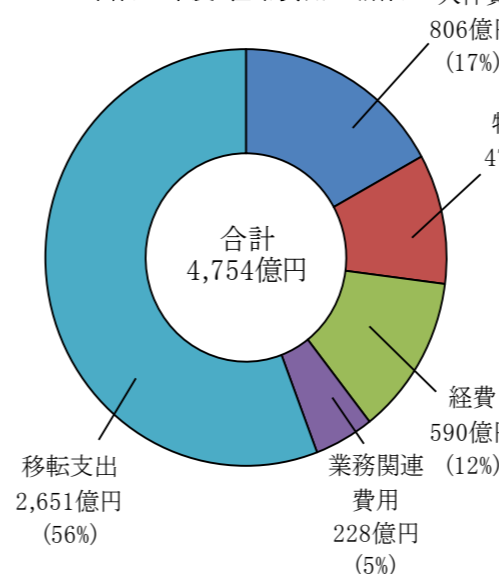
経常収益については、自己収入は横ばいでしたが、その他の業務収益の増などがあつたことで、14億円の増加となりました。

この結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常費用（行政コスト）は155億円の増加となりました。

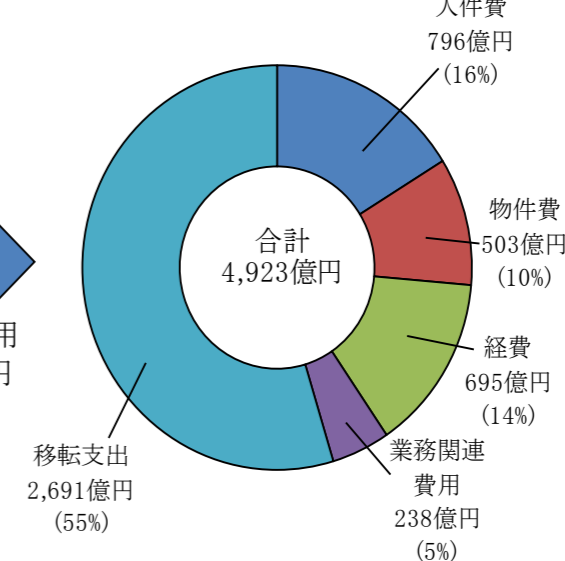
(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	増減
経常費用	475,386	492,275	16,889
1 経常業務費用	210,263	223,209	12,946
(1)人件費	80,576	79,619	△957
(2)物件費	47,943	50,299	2,356
(3)経費	58,981	69,532	10,551
(4)業務関連費用	22,763	23,759	996
2 移転支出	265,123	269,066	3,943
経常収益	66,229	67,624	1,395
少数株主利益	0	32	32
純経常費用	409,157	424,683	15,526

平成22年度 経常費用の構成



平成23年度 経常費用の構成



1人あたりの経常費用（経常費用／人口） 507千円 → 525千円

平成23年度については災害復旧の影響もありましたが、少子高齢化の進行などにより社会保障費（扶助費）が増加の傾向となっており、1人あたりの経常費用が増加しています。

⇒ 持続可能な財政運営を行うためには、経常費用を一定水準に維持する必要があることから、事務事業の一層の効率化を推進していきます。